

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0022

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )								
<b>事業名</b>	APPU (アジア=太平洋郵便連合) 執行理事会の開催			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局郵政行政部	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	郵便課国際企画室	室長 北神 裕		
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第80号			<b>関係する 計画、通知等</b>	万国郵便連合憲章第8条 アジア=太平洋郵便連合憲章第11条、同一般規則第106条			
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際郵便に関しては、電子商取引の急増による影響への対応と種々な重要課題への対応が急務となっている中、また、第27回万国郵便大会議で行われるUPU次期国際事務局長選挙において、日本代表として日本郵便株式会社執行役員の日時政彦氏を事務局長候補として擁立している中、今般、日本でAPPUの執行理事会を開催することにより、我が国が開催国として、会議の円滑な運営を担い、かつ、議論に積極的に参画するとともに、各国に郵便インフラの高度化を含め我が国の取組を紹介等を通じ、加盟国の我が国に対する信頼・評価を醸成する。これらを通じて、第27回万国郵便大会議(令和2年度開催予定)におけるUPU条約類の改正やUPUにおける中長期的な政策に関する我が国政策・立場を反映し貢献するため。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	APPU執行理事会は、4年ごとに開催されるAPPUの大会議から大会議までの間の連合の重要事項を議論する機関であり、管理部門の機関として連合の年次予算等について審議・決定している。同理事会は、原則として加盟国の招致により、毎年1回開催することとされている。前年に引き続き、次回大会議(令和3年度)までの連合の各種活動を継続するための情報共有・協議を行うとともに、連合の年次予算等を決定する。我が国は、会議の円滑な運営を担い、かつ、これらの審議・決定に関して、APPUの課題や、UPUの課題に係るアジア・太平洋地域での協議に積極的に参画するとともに、執行理事会開催期間中にフォーラムを開催する等、重要なテーマについて議論や合意形成を促進する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	0	31.5	0		
	執行額							
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	APPU執行理事会の開催	31.5	0	本事業は平成31年度限りの事業であるため。				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	その他	0	0					
	計	31.5	0					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	APPU加盟国における APPU執行理事会への参加 率を74%とする。	APPU加盟国における APPU執行理事会への参加 率	成果実績				-	
			目標値				74	
			達成度	%				
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	APPUは32カ国・地域が加盟する国際機関であり、先進国だけでなく、日本への旅費を支払うことも困難な後発開発途上国(LDCs)も多く加盟していることを踏まえ、過去直近3年間の参加国数の平均値(23.6カ国、参加率約74%に相当)を目標値と定めたもの。							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	APPU(アジア=太平洋郵便連合)執行理事会の開催数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	1	-

  

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	APPU(アジア=太平洋郵便連合)執行理事会開催に係る費用/件	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	31.5
計算式			百万円/件	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VI 郵政行政							
		施策	郵政民営化の着実な推進						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度
		APPU加盟国におけるAPPU執行理事会への参加 <アウトプット指標>	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	アジア太平洋地域の意思決定の場であるAPPU執行理事会の我が国での開催において、多くの加盟国が参加することは、UPU及びAPPUへの積極的な貢献を通じた我が国の地位及び発言力の向上につながるため、UPU及びAPPUが定める国際郵便の諸制度に我が国方針を反映させることに寄与する。								
	取組事項 (第一階層)	分野:							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
	達成度	%							

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	郵便は、国民の重要な通信インフラであり、APPU執行理事会の場で、我が国の政策や方針を反映させることは、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	APPU執行理事会は、4年ごとに開催されるAPPUの大会議から大会議までの間の連合の活動の継続を図る場であり、国の参加が必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	APPU執行理事会は、4年ごとに開催されるAPPUの大会議から大会議までの間の連合の活動の継続を図るとともに、管理部門の機関として連合の年次予算等について審議・決定される重要な会合であり、当該会合の開催は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

